

## I. 令和5(2023)年度事業計画

自: 令和 5(2023)年 4 月 1 日

至: 令和 6(2024)年 3 月 31 日

### 1. 事業計画の概要

令和3年度末には、三部会並びに理事会の参加も得て、今後3年から5年後の当協会のあるべき姿を全体で協議し、「SIIA アクションプラン 2021 宣言」にまとめあげた。

アクションプラン3年目の本年度は、そのような実績の検証から得られた結果から次に向けた改善或いは新たな行動を起こす時になる。

#### (1) 人材育成教育研修部会

**「市場や技術の動向を踏まえ、会員のために役立つ情報と学習機会を提供し続けます。」**

昨年度に引き続き、市場や技術の動向を踏まえ会員のために役立つ情報と学習機会を提供することに主眼を置き、この部会が有する特性を活かし、DX 時代における新たな技術や今後の ICT 業界の方向性を示唆する講師陣を招聘してセミナー、研修会を開催し、会員にとって有用な最新情報の提供や技術者の技術力向上に役立てる。

また、従来と同様に地域や業界が抱える課題の解決や、地域全体の教育/研究力を高めることを目的に会員企業の技術者育成研修を継続する。この技術者育成研修事業には、毎年一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の地域連携事業に応募しているが、本年度も同様に補助金を得て地域ビジネス活性化に資する活動を実施する。

さらに、かつて同部会事業として定着をしていた海外視察研修事業については、コロナ感染症の影響を受けて中断していたが、ここに来て国内に視野を転じることにした。そこで、先進事例など学ぶべき候補地域も視野に入れつつ、昨年度試行したワーケーションの本格的な実施など時代の先端を行く事例の研究を深めて行く。

#### (2) ビジネス・マッチング部会

**「会員相互及び産・学・官との交流を活性化し、ビジネスの機会創出をめざします。」**

この2年間、会員相互及び地域との交流を深め新たなビジネスの機会創生を図る機会を増やすことを目的に、会員企業が保有する自社の得意技術やサービスなどを発表し、そこから相互交流を発生させる仕組みを継続的に行っている。

本年度も引き続き、会員企業の「我が社の一押し」をテーマにした「会員交流会」の開催と共に、各社の特長や特性を訴求することを目的に SIIA のウェブサイト上に各社のコンテンツを逐次更新していく。

これは、公開後に会員交流会を通じて、会員同士の知り合う機会を深め、そこから新たなビジネスチャンスが創出することを狙いとしている。

また、「小規模事業者向け業務アプリ作成」に関する研究会「Kintone Café」をコロナ禍による開催は困難となった。そこで今年度は、会員企業がこれまで培ってきた技術やノウハウを互いに共有し、協会から外部に目を向け、自治体や小規模事業者が抱える課題解決策について具体的な提案できるような体制づくりを強化していく。

### (3) 人材開拓推進部会

「産・学・官の連携を深め、学生へICTの魅力を訴求し、次の担い手の発掘をめざします。」

ICT 業界においても慢性的な人材不足の問題を抱え、その解決のための事業を中心に活動している「人材開拓推進部会」では、本年度も継続して同様のテーマにより地元のICT企業の人材確保をテーマに活動する。

また、当協会の特色の一つでもある、地元の大学、専門学校などとの教育機関と連携は近年になって更に強まっており、これまで積み上げてきたインターンシップ事業のノウハウを活かし、大学生の中でも特に文系の学生を対象に、ICT企業の魅力と仕事のやりがいを知る機会を提供する企画を実施する。

具体的な方策として、一昨年度から実施している「ITパスポート取得講座」を大学生向けに開講し、併せて会員企業の技術者あるいは経営者などを講師とした「ICT講座」の継続的開催を目指す。

### (4) 部会連携プロジェクト（新設）

デジタルトランスフォーメーション(DX)社会が到来し、コロナ禍の影響も受けて働き方や生活環境や地域の経済構造も大きく変わりつつある。

私たちは、このような環境変化を受けとめ、改めて会員の意識統一を図り、地域の商工団体、大学などの教育機関や行政と連携し、デジタル化推進の役割を担える組織をめざしていくことを「アクションプラン2021」で宣言した。

今後アクションプランの宣言をより実効性あるものに向けて行くため、3つの部会を横断した「部会連携プロジェクト」を立ち上げ、議論を活発にしてSIIAから外部に向けた発信力及び行動力の向上を目指す。

## 2. 事業の骨子

以上を踏まえ、当協会今期事業を次のように計画する。

### (1) 人材育成・教育研修部会の事業

- ① 通常総会開催時に講師を招き講演会を開催
  - ・実施時期：令和5年5月
  - ・開催場所：静岡商工会議所会議室
  - ・経費予算：25万円

- ② 国内での体験や視察ツアーを実施して ICT 業界の最先端情報を収集
  - ・実施時期: 令和5年6月～令和6年2月
  - ・開催場所: 未定
  - ・実施内容: ワークーションを体験し、新たな働き方を知り考える機会を作る
  - ・収入予算: 25万円
  - ・経費予算: 40万円
  
- ③ 地域 ICT 企業の地力向上のための技術研修事業を、静岡大学の協力を受けて実施
  - ・実施時期: 令和5年8月～9月
  - ・予定人数: 20 人
  - ・開催場所: 静岡大学
  - ・収入予算: 60万円
  - ・経費予算: 110万円
  
- ④ これからの IT 技術者に必要なスキルをピックアップし、ICT 最新技術向けのビジネス講座を実施
  - ・実施時期: 令和5年9月～12月
  - ・開催場所: 静岡市内(未定)
  - ・収入予算: 10万円
  - ・経費予算: 20万円
  
- ⑤ 会員からのニーズに応じたセミナーを実施
  - ・実施時期: 令和5年10月～令和6年2月
  - ・開催場所: オンラインまたは集合方式で検討
  - ・経費予算: 10万円
  
- ⑥ 高校生向けに ICT 講座を開催
  - ・開催時期: 令和5年8月～12月
  - ・開催場所: 未定
  - ・経費予算: 10万円
  
- ⑦ 社会人向けに「IT パスポート取得講座」を開催
  - ・開催時期: 令和6年1月～3月
  - ・開催方法: オンライン講習

## (2)ビジネス・マッチング部会の事業

- ① 会員企業の自社の得意技などの発表機会を活用した会員交流会(年4回開催)及び「会員ニーズセミナー」終了後の会員交流会を開催
  - ・開催時期: 令和5年4月～令和6年2月の間で4回
  - ・開催場所: 静岡商工会議所会議室
  - ・経費予算: 20万円
  
- ② 会員企業紹介コンテンツのメンテナンスおよびウェブサイト上への公開
  - ・各社から提供されたコンテンツを SIIA ウェブサイトの特設サイトに公開
  - ・会員企業紹介コンテンツを会員交流会に活用
  - ・開催期間: 令和5年4月～令和6年3月
  - ・経費予算: 10万円
  
- ③ 自治体及び小規模事業者向け DX による業務改善課題に対する提案
  - ・地域の ICT 化に寄与するため、ICT に関する専任者がいない組織や小規模事業者が抱える課題に対して、課題をヒアリングして具体的な解決策を提案
  - ・実施時期: 令和5年7月～令和6年2月(適宜開催)
  - ・経費予算: 10万円

## (3)人材開拓推進部会の事業

- ① 学生向け ICT 講座
  - ・大学生、特に文系学生向けに、IT、業界の魅力を感じてもらい、且つ、資格取得を支援する講座を、年間を通して開催
  - ・経費予算: 70 万円
  
- ②「未来志向の学生向けセミナー」の企画・立案、実施
  - ・静岡大学・常葉大学等 SIIA 会員大学での開催を計画
  - ・経費予算: 30万円
  
- ③ IT 系会員企業の採用担当者と県外の IT サービス産業協会等との意見交換会
  - ・会員企業の採用担当者と、県外の IT サービス産業協会等との交流を図る事により採用担当者への知見を広げてもらい、協会の参加のメリットを感じてもらう
  - ・参加企業: 10 社(20 名)
  - ・経費予算: 10万円

(4)調査研究・交流促進および部会連携プロジェクト(PT)事業

① 総会時会員交流会を実施

- ・開催時期:令和5年5月26日(総会・講演終了後)
- ・開催場所:静岡商工会議所
- ・参加人数:50人
- ・経費予算:10万円

② 理事交流会を実施

- ・収入予算:7万円
- ・支出予算:10万円

③ 総会・理事会・運営委員会・プロジェクト(PT)等の会議開催

- ・経費予算:30万円

④ PTメンバーを地域内外に派遣し、情報収集及び助言・提言活動を行う

- ・経費予算:5万円

(5)地域連携事業

① 業会団体および地域の団体・機関並びに自治体の実施する事業に協力

- i. 協会員への情報提供のため(一社)情報サービス産業協会(JISA)の入会継続

- ・経費予算:25万円

- ii. JISA「地域連携事業」プログラムに参加

- ・収入予算:30万円

- iii. 静岡商工会議所「情報文化部会」に参加協力

- iv. 静岡市「地域企業デジタル化推進特別委員会」に参加協力

- vi. 静岡県が開催する「DX」・「オープンデータハッカソン」等の事業に協力

② 西部／東部ベンダー団体と情報連携する。

(6)広報事業

① 会員に対する情報提供(Web 広報、パンフレット等作製、HP・サーバー管理等)

- ・経費予算:55万円